

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、17日比で3.71%下落しました。  
英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票を週末に控え様子見の傾向が強い中、英国のEU残留派が盛り返したとの報道などから、日本株式市場は週後半まで上昇基調で推移しました。しかし、日本時間24日早朝から英国の国民投票の開票が始まりEU離脱派の優勢が伝えられると、リスク回避の動きが強まり、外国為替市場では一時1ドル99円台まで円高が進行しました。その後開票が進み、僅差ながら離脱派が勝利したことを受け、日本株式市場は全面安の展開となり、24日の1営業日で7%を超える大幅な下落となりました。日本株式市場は、週間では下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(5月)

など

|              |               |         |
|--------------|---------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率        | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: | <b>-3.71%</b> |         |
| 騰落率が横ばいの場合:  |               |         |

<期間> 2013年3月29日～2016年6月24日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、17日比円ベースで、3.61%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、週後半までは英国のEU離脱懸念が後退したことなどから概ね上昇基調で推移しました。しかし、国民投票で離脱派が勝利した後は下落に転じ、週間では下落となりました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、週後半までは英国のEU離脱懸念が後退したことなどから、銀行株中心に上昇しました。しかし、離脱派が勝利した後は、欧州経済全体の先行き不透明感が高まったことなどを背景に下落に転じ、週間では小幅の上昇にとどまりました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、週末の英国国民投票でEU離脱派が勝利し、それに伴い原油価格が下落に転じたことなどをを受け、投資家のリスク回避的な動きが強まったことなどから下落しました。

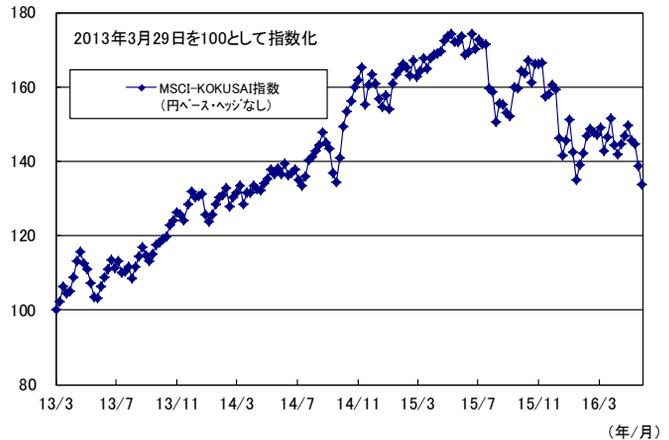
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 米個人所得・支出(5月)
- 7月1日 ユーロ圏失業率(5月)
- 1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(6月)

など

|              |               |         |
|--------------|---------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率        | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: | <b>-3.61%</b> |         |
| 騰落率が横ばいの場合:  |               |         |

<期間> 2013年3月29日～2016年6月24日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、17日比で0.57%上昇しました。

日本債券市場は、週初は日銀国債オペにおける超長期ゾーンの買入れの見送りなどから下落しましたが、その後の20年国債入札が堅調な結果となり、投資家の警戒感が和らいだことで下落幅は縮小しました。週末の英国国民投票においてEU離脱派が勝利し、欧州をはじめとする世界経済の先行きに対して投資家の警戒感が強まったことなどから、日本債券市場は上昇し、週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、17日比で低下(価格は上昇)し、-0.170%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 7月1日 全国CPI(消費者物価指数、5月) など
- 1日 日銀短観(6月調査)

|             | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 変化幅     |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| 日本10年国債利回り* | -0.150%   | -0.170%   | -0.020% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

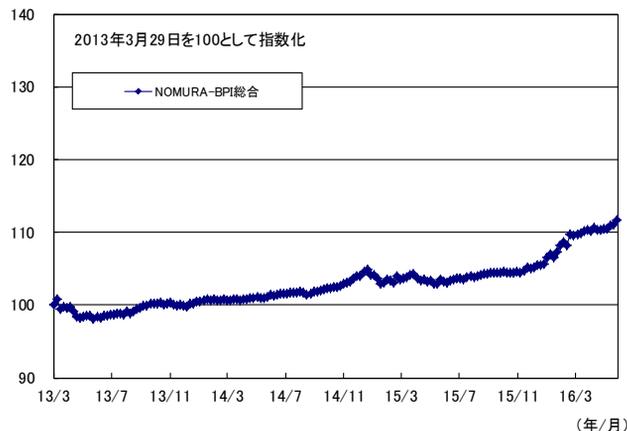
先週の騰落率

0.57%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年6月24日



| NOMURA-BPI総合 | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 騰落率   |
|--------------|-----------|-----------|-------|
|              | 389.36    | 391.59    | 0.57% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、17日比円ベースで、2.57%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が多数を占めたことから、株式市場が下落するなどリスク回避的な姿勢が強まり、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国債券市場と同様にリスク回避的な姿勢が強まる中で、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、17日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 米GDP(国内総生産、1-3月期、確報値)
- 28日 米S&Pケース・シラー住宅価格指数(4月)
- 29日 米個人所得・支出(5月)
- 30日 ユーロ圏CPI(6月)
- 7月1日 米ISM製造業景況感指数(6月) など

|              | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 変化幅     |
|--------------|-----------|-----------|---------|
| 米国10年国債利回り*  | 1.608%    | 1.560%    | -0.048% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.019%    | -0.047%   | -0.066% |

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-2.57%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年6月24日



| シティ世界国債インデックス<br>(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 騰落率    |
|------------------------------------|-----------|-----------|--------|
|                                    | 420.92    | 410.09    | -2.57% |
| 円/ドル                               | 104.29円   | 102.17円   | -2.03% |
| 円/ユーロ                              | 117.31円   | 113.57円   | -3.19% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

## 日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、17日比で4.77%下落しました。英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が確定したことを受け、リスク回避的な動きがあったことなどが背景にあります。  
東京カンテイが発表した中古マンション価格月別推移によると、5月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.7%の3,452万円となり、5ヵ月連続で上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 7月1日 全国CPI(5月)
- 1日 日銀短観(6月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

**-4.77%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月24日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 騰落率    |
|----------------|-----------|-----------|--------|
|                | 3,284.20  | 3,127.69  | -4.77% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、17日比円ベースで、2.81%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。  
米国REIT市場(現地通貨ベース)、欧州REIT市場(現地通貨ベース)、豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、週後半までは、英国のEU離脱の是非を問う国民投票においてEU残留派が盛り返したとの報道などから上昇しましたが、週末の開票結果でEU離脱派が勝利したことなどが背景となり、ともに下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 米GDP(1-3月期、確報値)
- 28日 米S&Pケース・シラー住宅価格指数(4月)
- 29日 米個人所得・支出(5月)
- 30日 ユーロ圏CPI(6月)
- 7月1日 米ISM製造業景況感指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

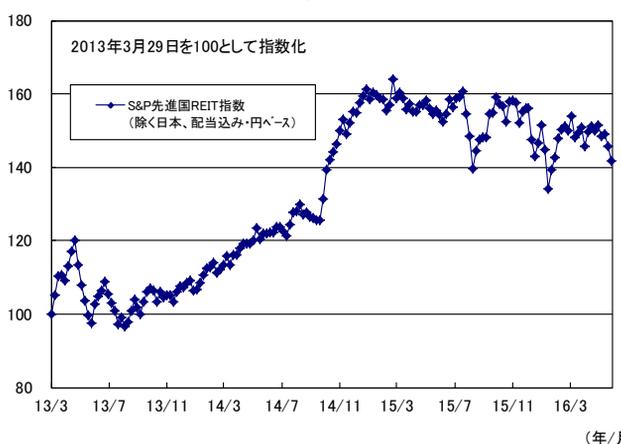
先週の騰落率

**-2.81%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年6月24日



| S&P先進国REIT指数<br>(除く日本、配当込み・円ベース) | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 騰落率    |
|----------------------------------|-----------|-----------|--------|
|                                  | 851.74    | 827.77    | -2.81% |
| 円/ドル                             | 104.29円   | 102.17円   | -2.03% |
| 円/ユーロ                            | 117.31円   | 113.57円   | -3.19% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、17日比円ベースで、1.90%下落しました。各国株式市場にも、英国国民投票の影響を受けた騰落率の変化がみられました。

中国株式市場(現地通貨ベース)とロシア株式市場(現地通貨ベース)は、英国のEU残留期待の高まりなどから上昇基調で推移し、その後国民投票で離脱派が勝利すると下落しました。週間では、中国株式市場は上昇となり、ロシア株式市場は下落となりました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行による調査で2016年の経済成長率見通しが前回調査より改善したことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行が利上げを見送るとの思惑などから上昇しました。

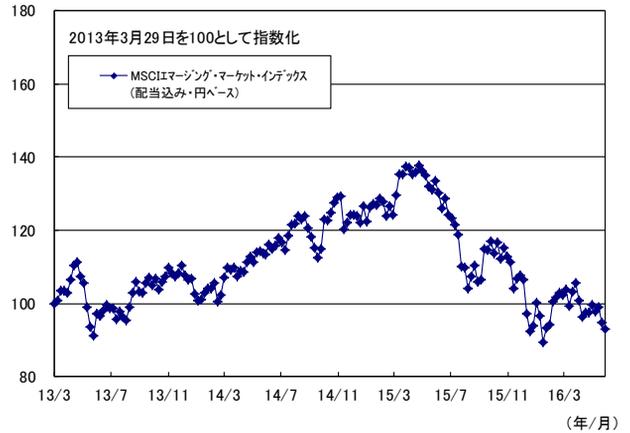
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 南アフリカ貿易収支(5月)
- 7月1日 中国財新製造業PMI  
(購買担当者景気指数、6月)

など

|                |               |         |
|----------------|---------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊  | 先週の騰落率        | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | <b>-1.90%</b> | ➤➤      |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐  |               | ➡➡      |

<期間> 2013年3月29日～2016年6月24日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス<br>(配当込み・円ベース) | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 騰落率    |
|--|-----------|-----------|--------|
|  | 1,444.29  | 1,416.91  | -1.90% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、17日比円ベースで、1.57%下落しました。現地通貨建て債券の騰落率はまちなちとなったものの、英国国民投票でのEU離脱派の勝利を受け、新興国通貨が全面的に売られた結果、指数は円ベースで下落しました。

メキシコでは、4月のIGAE(経済活動指数)と6月前半のCPIがどちらも前年比で市場予想を下回りました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、中央銀行が金融政策決定会合において、主要政策金利であるレポレートと市場金利の下限となる翌日物借入金利を据え置く一方、市場金利の上限となる翌日物貸出金利の引き下げを発表しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 トルコ貿易収支(5月)
- 30日 南アフリカ貿易収支(5月)
- 30日 メキシコ金融政策
- 7月1日 ブラジル鉱工業生産指数(5月)

など

|                |               |         |
|----------------|---------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊  | 先週の騰落率        | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | <b>-1.57%</b> | ➤➤      |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐  |               | ➡➡      |

<期間> 2013年3月29日～2016年6月24日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) | 2016/6/17 | 2016/6/24 | 騰落率    |
|--|-----------|-----------|--------|
|  | 225.76    | 222.21    | -1.57% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年6月現在

|  |   |
|--|---|
| <p>ご購入時手数料<br/>《上限4.32%(税込み)》</p>        | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>   |
| <p>運用管理費用(信託報酬)<br/>《上限2.1816%(税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br/>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br/>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額<br/>《上限0.5%》</p>              | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>   |
| <p>その他の費用</p>                            | <p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>  |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。